

		来場型					Web (オンデマンド)	
コア講座	S 必修 取締役・執行役員の心得					7/16(火) (24-10704)	7/25(木)~ (24-10711)	
	A 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/18(木) (24-10705)	8/6(火) (24-10801)	8/28(水) (24-10802)	9/12(木) (24-10901)	8/22(木) 大阪会場 (24-10821)	7/25(木)~ (24-10712)	
	B 新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点				7/19(金) (24-10706)	8/29(木) (24-10803)	8/1(木)~ (24-10811)	
	C-1 入門 役員に本当に必要な会計知識				7/23(火) (24-10707)	8/27(火) (24-10804)	8/5(月)~ (24-10812)	
	C-2 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方				7/30(火) (24-10708)	8/27(火) (24-10803)	8/13(火)~ (24-10813)	
	D-1 労務リスクを回避するための役員の必須知識				7/25(木) (24-10709)	8/8(木)~ (24-10814)		
	D-2 役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』				8/23(金) (24-10810)	9/5(木)~ (24-10904)		
	選択講座	E 増大する情報セキュリティ・サイバーリスクと役員の責務				7/29(月) (24-10710)	8/13(火)~ (24-10815)	
		F 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』				8/5(月) (24-10805)	8/19(月)~ (24-10816)	
		G 非財務情報の戦略的開示時代における ESG 経営と取り組み事例				8/7(水) (24-10806)	8/19(月)~ (24-10817)	
H 近時の企業不祥事から学ぶ 役員の責任と『ガバナンス』を機能させる視点					8/8(木) (24-10807)	8/20(火)~ (24-10818)		
I 地政学リスク・ビジネスと人権・不正事案等『海外事業をめぐる諸課題と役員の責務』					8/21(水) (24-10808)	9/5(木)~ (24-10902)		
J 技術・産業構造の転換と『10年後未来創造戦略』					8/22(木) (24-10809)	9/5(木)~ (24-10903)		

※8/22の大阪会場以外の来場型は、すべて東京会場です

受講料											
MMOne ゴールド会員			MMOne シルバー会員	左記会員以外	MMOne ゴールド会員			MMOne シルバー会員	左記会員以外		
A C1 C2 1講座あたり	33,000 円			35,200 円	39,600 円	S B D1 D2 E F G H I J 1講座あたり	28,600 円			30,800 円	35,200 円
	うち 消費税	3,000 円			3,200 円		3,600 円	うち 消費税	2,600 円		

- お取消等については、下記のご利用要領をご覧ください。
- 参加者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。0120-737-132 (フリーダイヤル) へご連絡ください。
- Web (オンデマンド) セミナーでは、一度のお申込みが20名以上の場合「大口申込割引」がございます。詳しくは Web サイトをご確認ください。
- MIZUHO Membership One (MMOne) の詳細は <https://www.mmone.mizuho-fg.co.jp/> をご覧いただくか、MMOne 運営事務局 (TEL: 03-6808-9024) までお問い合わせください。

ご利用要領

- ※来場型・オンデマンド配信型で異なります。詳細は個別のお申込みページをご確認ください
- お申し込みは、みずほセミナーWebサイトにて受け付けております。
 - 受講料につきましては、請求書記載の金額に基づき、各コース所定の期日までに下記の口座にお振込み下さい。お振込み手数料はお客様のご負担をお願いいたします。(領収書の発行は省略させていただきます)
 - みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチ&テクノロジーズサブシキガイシャ
 - 来場型はお申し込みをいただいても満席等によりお席をご用意できない場合がございます。その際はお電話にてご連絡申し上げます。
 - お取消の場合は、請求書記載の期日までに Web サイトの「お問い合わせ」フォーム、またはお電話にてご連絡ください。期限内でのお取消につきましては、お振込みいただいた受講料をご返金いたします。(お振込みの際に発生した振込手数料についてはお返しいたしかねます。)
 - ※オンデマンド配信型セミナーにつきましては、受講料お振込み後のお客さま都合によるお取消は受け付けておりませんのでご了承下さい。
 - ※来場型につきましては、開催3営業日前までに受講料のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。ご連絡がなかった場合はお席や資料をご用意している関係上、受講料全額をご負担いただきますのでご注意ください。
 - 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
 - 来場型の場合、駐車場はございませんので、車のお越しはご遠慮ください。
 - 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご要望のあるお客さまは、事前にご相談ください。
 - 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。
 - 同業の方のご参加はご遠慮下さい。

来場型 会場	主催
東京 TKP 新橋カンファレンスセンター 東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング	みずほリサーチ&テクノロジーズ
大阪 北浜フォーラム 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル3F	TEL 06-0120 (737) 132

講義内容の詳細・お申し込みは Web サイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 検索

<https://www.mizuhosemi.com>

みずほセミナーのご案内

サステナビリティ時代の経営判断と企業価値向上に

新任役員必須セミナーのご案内

2024年 開催

変化めまぐるしく先の予測が立てにくい現代において、会社の持続的発展のために経営幹部への役割期待は高まるばかりです。みずほセミナーでは、その責務を全うするために必要な視点と知識の習得のために、ベースとなるコア講座7つと、最先端情報キャッチアップに最適な6つの選択講座をご用意いたしました。新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方、今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方のご参加をお勧め致します。企業経営の羅針盤として、是非みずほセミナーをご活用ください。

コア講座

S 心得編	必修 取締役・執行役員の心得 ～サステナビリティ時代の経営判断と企業価値向上への羅針盤～	来場型 Web(オンデマンド)
A 法務編	最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	来場型 来場型(大阪) Web(オンデマンド)
B 戦略編	新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点 経営判断の精度を高める、「変化への危機感」「戦略思考」「リーダーとしての基本動作」とは	来場型 Web(オンデマンド)
C-1 計数編(基礎)	入門 役員に本当に必要な会計知識 “会計や経営指標の基本が本当に分かる”ための1日セミナー	来場型 Web(オンデマンド)
C-2 計数編(実践)	新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる	来場型 Web(オンデマンド)
D-1 人事労務編	労務リスクを回避するための役員の必須知識 “雇用システムの変革”の本質的理解と紛争予防のための役員としてのチェックポイント	来場型 Web(オンデマンド)
D-2 人材組織編	役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』 「人＝コスト」から真に変わるか？大転換期の人事の舵取りとは	来場型 Web(オンデマンド)

選択講座

情報	E 増大する情報セキュリティ・サイバーリスクと役員の責務 8つの最新事例を元に、役員の法令上の義務と責任、企業に必要な体制の要点を解説	来場型 Web(オンデマンド)
財務・会計	F 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』 経営に役立つ会計＝「管理会計」をケーススタディを交え実践解説	来場型 Web(オンデマンド)
SX	G 非財務情報の戦略的開示時代における ESG 経営と取り組み事例 SDGs から伊藤レポートまで～最新事例をふまえて経営や事業へ取り込むポイントを解説	来場型 Web(オンデマンド)
法務	H 近時の企業不祥事から学ぶ 役員の責任と『ガバナンス』を機能させる視点 平時の意識・取組みが有事に問われる、責任を左右する～内部統制・リスクマネジメントをいかに活用するか	来場型 Web(オンデマンド)
国際法務	I 地政学リスク・ビジネスと人権・不正事案等『海外事業をめぐる諸課題と役員の責務』 役員が知っておくべき法律・実体両面からの現実的な危機対応・有事対応の勘所	来場型 Web(オンデマンド)
DX	J 技術・産業構造の転換と『10年後未来創造戦略』 技術の最先端と産業構造・社会の大転換を包括的に理解し、中長期の戦略転換に組み入れる	来場型 Web(オンデマンド)

中面をご覧ください

コア講座

※講義内容の一部を掲載しています。詳細はホームページをご覧ください。また、最新動向等により一部変更させていただく場合がございます。

講義内容の詳細・お申し込みは
Web サイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 🔍 検索

<https://www.mizuhosemi.com>

ご利用要領は裏面をご覧ください。▶

A 来場型 7/18(木)、8/6(火)、8/28(水)、9/12(木) 10:00~17:00
来場型(大阪) 8/22(木) 10:00~17:00
法務編 Web(オンデマンド) 7/25(木)~11月上旬配信予定

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までケースで学ぶ

TMJ 総合法律事務所
パートナー 弁護士
葉玉 匡美氏

- ### 第I部 取締役・執行役員の権限・義務と責任
1. 取締役・執行役員がすべきこと
 2. 取締役・執行役員がしてはならないこと
 3. 絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは
 4. 代表訴訟の怖さを知っておく
 5. コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務
- ### 第II部 ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得
1. 「労務」→解雇・雇止め、過重労働、ハラスメント他
 2. 「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
 3. 「偽装」→表示偽装、データ改ざん
 4. 「企業秘密」「個人情報」の漏洩
 5. 「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
 6. 「優越的地位の濫用」「下請法違反」
 7. 「カルテル」とリニエンシー(内部告発減免制度)
 8. 「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
 9. 「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
 10. 不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応
- ほか

S 来場型 7/16(火) 14:00~15:30
心得編 Web(オンデマンド) 7/25(木)~11月上旬配信予定

必修 取締役・執行役員の心得

～サステナビリティ時代の経営判断と企業価値向上への羅針盤～

中島経営法律事務所
代表弁護士
中島 茂氏

1. 役員は「経営の受託者」である
 2. 役員は委託者である「会社」に対して、「善管注意義務」を背負っている
 3. 役員は善管注意義務に違反すると委託者「会社」に対して賠償責任を負う
 4. 「適法経営」を実践する
 5. 「適正経営」を実践する
 6. 管理経営その1 「内部管理体制」を整備する
 7. 管理経営その2 「リスク管理体制」を整備する
 8. 「成長経営」を実践する
- ほか

B 来場型 7/19(金)、8/29(木) 13:00~17:00
戦略編 Web(オンデマンド) 8/1(木)~11月上旬配信予定

新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点

経営判断の精度を高める、「変化への危機感」「戦略思考」「リーダーとしての基本動作」とは

株式会社 BD スプリントパートナーズ 代表取締役 CEO
一橋大学大学院経営管理研究科 (HUB) 客員教授
秦 充洋氏

1. 求められる変化への感度と危機感
(1) 事業の破壊と創造を起こす環境変化 (2) なぜか陥るイノベーションのジレンマ
(3) 新しい取り組みは「組織の常識」と対立する (4) 高まるガバナンスとリスク管理
 2. 変革の時代に必要な戦略思考
(1) 過去にとらわれないゼロベース発想を身につける
(2) 多様性を踏まえた生産性の高い議論のコツ
(3) 経営判断の精度と説得力を高めるには (4) 答えを出すアプローチのポイント
 3. 成果を出すリーダーの基本動作
(1) 経営リーダーが初日に求められること (2) 問題発見と解決の技法
(3) 部門戦略構築の基本プロセス (4) 戦略を実現する組織能力の構築
 4. これからの経営層に求められる「3つの役割」
(1) 既存事業の成長と革新 (2) 新規事業の創造と育成
(3) ヒトとカネのポートフォリオ管理
(4) 新任取締役・執行役員の成長と成功のポイントまとめ
- ほか

C-1 来場型 7/23(火)、8/27(火) 10:00~17:00
計数編(基礎) Web(オンデマンド) 8/5(月)~11月上旬配信予定

入門 役員に本当に必要な会計知識

“会計や経営指標の基本が本当に分かる”ための1日セミナー

吉成コンサルティング 代表取締役
コンサルタント
吉成 英紀氏

1. 役員・経営幹部に本当に必要な会計知識の基本
—「何となく分かった」では通用しない。
(1) 貴方の会社、あるいは貴方自身に「会計軽視」の兆候はないか?
(2) 役員が知るべき会計の基本とは?
(3) B/S、P/Lの動きが「考えなくとも頭に浮かぶ」スピードにならないと通用しない。
 2. 企業経営に活かす会計 — 経営指標の意味を「役員レベル」で理解し、発言・行動する。
(1) そもそもROI(投資利益率)とは何か、本当に分かっているか?
(2) ROE(株主資本利益率)とは何か、本当に分かっているか?
(3) どうすればROEを向上できるか
(4) ROA(総資本利益率)は何%だと良いのか?
(5) どうすればROAを向上できるか?(P/Lオンリーの思考を捨てよ)
(6) 配当は多いほど株主は喜ぶのか?
(7) 部門損益管理し知らない役員は、本当にトップの話についていけているのか?
(8) 日本企業の多くが抱える構造的な問題とは?
- ほか

C-2 来場型 7/30(火) 10:00~17:00
計数編(実践) Web(オンデマンド) 8/13(火)~11月上旬配信予定

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる

株式会社オオツ・インターナショナル代表 ビジネス・ブレイクスルー(BBT) 大学大学院客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科) 非常勤講師
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士
大津 広一氏

1. <基礎編> 決算書のしくみと戦略的読み方
(1) 損益計算書(P/L)の基本と戦略的読み方
(2) 貸借対照表(B/S)の基本と戦略的読み方
(3) キャッシュフロー計算書(CF/S)の基本と読み方
 2. <ケーススタディ編> 必須の経営指標と高め方
(1) ROE → 株主重視時代に必須の指標
(2) ROA → 全社的収益性向上に必須の指標
(3) ROIC → 事業にフォーカスした価値創造指標
(4) EBITDA → 現資産の投資収益性を測る指標
(5) FCF 成長率 → CF 経営の実践度指標
 3. <まとめ> 目標達成に向けての仕組みづくり
- ほか

D-1 来場型 7/25(木) 13:30~17:00
人事労務編 Web(オンデマンド) 8/8(木)~11月上旬配信予定

労務リスクを回避するための役員の必須知識

“雇用システムの変革”の本質的理解と紛争予防のための役員としてのチェックポイント

弁護士法人 淀屋橋・山上合同 パートナー
弁護士
渡邊 徹氏

1. 総論 ~古くて新しい労務問題
(1) 人事労務問題における心構え (2) 労働法を取り巻く近時の状況
(3) 役員に求められる役割
 2. 労働時間を巡る問題と役員の責務
(1) 労働時間問題に内在するリスク (2) 労働時間の概念と把握方法
(3) 長時間労働と役員責任(安全配慮義務) (4) 新たな労働時間問題
 3. 非正規雇用問題と役員の責務
(1) 非正規社員の処遇に関する考え方 (2) 同一労働同一賃金問題の実態
(3) 無期転換ルール等の法改正と今後の方向性
 4. ハラスメントを巡る問題と役員の責務
(1) ハラスメントに関する法整備と措置義務の内容
(2) 新しいハラスメントとその対応 (3) 実務的対応の勘所
 5. 最後に ~ポストコロナにおける新しい働き方の波とその対応
(1) ジョブ型雇用とメンバーシップ型雇用 (2) その他の動き
(3) 紛争予防のためにやるべきこととは
- ほか

D-2 来場型 8/23(金) 13:30~17:00
人材組織編 Web(オンデマンド) 9/5(木)~12月上旬配信予定

役員・経営幹部のための「人的資本経営時代の最新人事戦略」

「人=コスト」から真に変わるか?大転換期の人事の舵取りとは

株式会社 Y's オーダー
代表取締役
藤野 祐美氏

1. 企業経営と、人事を取り巻く潮流
(1) “人事”転換期の人事戦略の着眼点 (2) 70歳までの就業機会をどう提供するのか?
(3) 逃れられない「賃上げ」の波紋 (4) ジョブ型人事制度の効果は?
(5) 問われるアンコンシャスバイアス対応
(6) ますます高まるDX、AI人事、HRTechへの取り組み方は?
 2. 求められる人的資本経営とは
(1) 伊藤レポートと有価証券報告書記載義務化
(2) 好事例に学ぶ開示の在り方 (3) どこから、何から始めるべきか
(4) 企業は何を求められているのか→開示はゴールではない
(5) 自社の人的資本価値を高めるために
 3. 人事戦略① 人材確保 — 誰を、どこで、どう採る?
 4. 人事戦略② 評価・処遇 — 優秀人材を確保するには?
 5. 人事戦略③ 育成 — ローテーション無き中での人材育成
- ほか

選択講座

E 来場型 7/29(月) 13:30~17:00
情報 Web(オンデマンド) 8/13(火)~11月上旬配信予定

増大する情報セキュリティ・サイバーリスクと役員の責務

牛島総合法律事務所
パートナー 弁護士
影島 広泰氏

1. 事例から学ぶ情報管理のリスク
 2. 情報セキュリティと経営
(1) 情報セキュリティとは
(2) 情報漏洩が発生した際に会社・取締役が負う責任
 3. サイバーセキュリティのための社内体制の構築
(1) サイバーセキュリティ経営ガイドラインに基づいた実務対応
(2) ランサムウェアをはじめとする近時の事例との関係
(3) 取締役として、どのように取り組むべきか
 4. 社内不正を防ぐための社内体制
 5. 情報が漏えいた場合の危機管理
(1) 初動がすべきこと ~最も重要なことは何か?~
(2) 事後的に何をすべきか
- ほか

F 来場型 8/5(月) 13:30~16:30
財務・会計 Web(オンデマンド) 8/19(月)~11月上旬配信予定

役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」

ブライトワイズコンサルティング合同会社
代表社員 公認会計士 税理士
金子 智朗氏

1. 意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する
(1) そもそも管理会計とは
(2) モチベーションを下げない評価のしかた
(3) 意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る
(4) 損益を細分管理しない Google と Apple の共通項
(5) 財務的指標を行動指標に落とし込む
 2. これからのガバナンスのあり方
(1) 東芝の不正は内部統制で防げたか
(2) 形式的内部統制の落とし穴
(3) 日本企業は勝てるのか
(4) ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計
- ほか

G 来場型 8/7(水) 13:30~17:00
SX Web(オンデマンド) 8/19(月)~11月上旬配信予定

非財務情報の戦略的開示時代におけるESG経営と取り組み事例

株式会社横田アソシエイツ 代表取締役
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授
横田 浩一氏

1. SDGs/ESG 投資についての概要
 2. 伊藤レポートの解説
~ROE や ESG 投資と企業価値の関係とは
 3. オポチュニティ(機会)とリスクについて
 4. 長期ビジョンとバックキャスト
 5. TCFD/SBT により進む環境についての取り組み
 6. COP15後求められる生物多様性への取り組み
 7. 人的資本経営と人材版伊藤レポートについて
~人を育てる、採用できる経営とは
 8. 人権について
 9. ガバナンスの重要性
 10. ソーシャルインパクトを実現する企業事例
 11. リスクマネジメントへの全社的取組み
~SDGs ネイティブ世代の台頭
 12. まとめ
- ほか

H 来場型 8/8(木) 13:30~17:00
法務 Web(オンデマンド) 8/20(火)~11月上旬配信予定

近時の企業不祥事から学ぶ 役員の責任と「ガバナンス」を機能させる視点

山口利昭法律事務所
代表弁護士
山口 利昭氏

1. 近時の企業不祥事からみた取締役等の責任問題
 2. ガバナンスへの関心が高まる中で、役員の責任根拠は変化している
 3. コーポレートガバナンスを構築・実践するにあたり、日本企業が留意すべき点
 4. ガバナンスを機能させる視点
— 内部統制を見直すことが重要
 5. 企業にとって実益のある「ガバナンスと内部統制の関係性整理」
 6. 内部統制の構築こそ、取締役等を「経営責任リスク」から守る
 7. リスクマネジメントへの全社的取組み
— 組織の構造的欠陥へ高い関心を
 8. 内部統制・リスクマネジメントを経営に活かすヒント
- ほか

I 来場型 8/21(水) 13:30~17:00
国際法務 Web(オンデマンド) 9/5(木)~12月上旬配信予定

地政学リスク・ビジネスと人権・不正事案等「海外事業をめぐる諸課題と役員の責務」

森・濱田松本法律事務所
パートナー 弁護士
ニューヨーク州弁護士
梅津 英明氏

1. 役員にとってグローバルコンプライアンス・ガバナンスがなぜ重要なのか
(1) 本社に深刻な影響を与える海外事案の増加
(2) 日本法で役員に求められるグローバルコンプライアンス態勢構築の基礎
(3) 3線モデル(3線ディフェンス)
 2. グローバルコンプライアンス・ガバナンスの難しさと実務上の諸問題
(1) 現地の見え方と本社の見え方の大きな違い
(2) 役員が知っておくべき現地不正の実態(現場で何が起きているか)
 3. 役員から見る現実的な管理体制の要諦・海外有事対応の勘所
- ほか

J 来場型 8/22(木) 13:00~17:30
DX Web(オンデマンド) 9/5(木)~12月上旬配信予定

技術・産業構造の転換と「10年後未来創造戦略」

エムケー・アンド・アソシエイツ
代表取締役社長
河瀬 誠氏

- 【共通編】
1. 未来予測の本質: デジタルによる「産業革命」を読む
 2. 働き方と組織の未来: 「業務」と「組織」が消える
- 【産業編】
3. 生活産業の未来: 変わる小売・飲食・物流・金融
 4. モノづくりの未来: 日本の強みが消える
 5. エネルギーの未来: 無料となるエネルギー
 6. 自動車とモビリティの未来: 自動車産業が消える
 7. 建築と都市のDX: 知能化する都市
- 【社会編】
8. 人口動態が示す未来: 巨大な市場が誕生する
 9. 知識社会の本質: 豊かな未来の基本構造と基本産業
- 【10年後未来に向けた提言】
10. 組織と戦略のDX: 破壊と創造を続ける者のみ生き残る
- ほか